

【提案項目】

33 カーボンニュートラルの推進について

【提案要旨】 カーボンニュートラルの推進に対する支援

■ 提案事項

○ 持続可能でレジリエントな地域づくりを支援すること

本市ではカーボンニュートラル実現に向け、再エネの導入を推進している。

改正再エネ特措法では、再エネの更なる導入に不可欠な送配電設備の増強について、その増強費用の一部に再エネ賦課金を活用（系統設置交付金）するとされている。また、「脱炭素産業ハブ」を対象に脱炭素電源の安定供給を検討されるなど、脱炭素電源の供給整備は推進されていくと考えている。

しかしながら、地域の再エネ導入に伴う系統増強は、依然として発電事業者の申し出（負担金の拠出）によるという方針に変わりはない。

原則、特定の電源の設置に伴う増強等を意識した受給運用や系統運用が行われないという指針は理解しているが、地域の再エネ導入を加速化するためには、送配電事業者に対する末端の系統の増強指示と財政的な支援など国の配電系統等の増強に向けた方針が必要である。

【提案先：内閣府、経済産業省、環境省】

東広島市の現状と課題・取組状況

【現状】

本市は、令和4年3月に「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。また、同月には、第2次東広島市環境基本計画を策定し、「2050年の望ましい将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転機を明記した。

また、本市地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標を上方修正し、その目標達成に向け、環境省の補助事業を活用しながら、市域における再生可能エネルギー導入拡大と省エネルギー化の実現を目指す。

さらに、2030年度までに民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出を実質ゼロにする脱炭素先行地域を設け、脱炭素に資する取組みを推進する。

そのような中、本市は【脱炭素産業ハブ】の対象事業となっている集積回路製造事業者等とともに、持続可能な地域づくりを目指している。

【課題】

本市の地域特性に応じた脱炭素化やレジリエンス強化、資源循環の推進等にあたっては、再生可能エネルギー導入ポテンシャルの高い市周辺地域から電力需要規模の高い市中心部へ電力を送るための電力システムの増強が必要である。

この系統増強には、発電事業者にも多額の事業費（財源）負担が必要になる。

33 カーボンニュートラルの推進について

「第2次東広島市環境基本計画」

全体目標像

市民一人ひとりが
ふるさとの環境をまもり・はぐくみ・つたえるまち

環境先進都市の形成に向けた重要な取組み

カーボンニュートラルエリアの形成に向けた取組み

スマートシティの形成に向けた取組み

技術連携プラットフォームの形成に向けた取組み

有機性廃棄物のエネルギー化に向けた取組み

木質バイオマスの利活用に向けた取組み

次世代エネルギーの普及促進に向けた取組み

自然共生の推進に向けた取組み